

国際共同研究支援事業費補助金（領土・主権・歴史調査研究支援事業）
補助事業実績報告書

1. 基本情報	
事業者名：公益財団法人 日本国際問題研究所（法人番号 2010005018803）	
事業名及び事業概要	事業名：「領土・歴史センター」による領土・主権・歴史に関する包括的な調査研究及び効果的な対外発信活動 事業概要：本事業に専従する施設・人員を備えた「領土・歴史センター」（英語名 Japan Information Center at JIIA）を新たに設置し、領土・主権・歴史に関して、日本の国益を実現するうえでもっとも効果的な視点を国内外に共有・発信する。これにより、国際社会における相互理解を促進し、国際関係の中長期的な安定の実現を図る。
	（5）年間（平成 29 年度～令和 3 年度）（うち 4 年目）
2 事業実施体制	
（1）定量的概要 研究者数合計 49 名 うち若手研究者数 10 名（全体の 20%） うち女性研究者数 10 名（全体の 20%） うち首都圏以外の研究者数 16 名（全体の 33%） （2）事業実施体制の詳細は別紙 1 に記入のこと。	

3 事業の実施状況・成果

(1) 定量的概要

【調査】

- ・情報収集・調査実施回数：19回

【会議】

- ・研究会の実施数：22回
 - ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：3回
 - ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：34回
- (上記回数には、国内シンクタンク、海外シンクタンクとの連携の一環として実施したものを含む。)

【情報発信】

- ・インタビューや報道発表の実施数：5回
- ・論文やコメントリーの発出数：37回

※主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL (未発表のものは概要) を記載。また、上記以外の情報発信 (メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信) も記載可。

(2) 事業の具体的な実施状況は別紙2に記載のこと。

(3) 別紙3において、事業の定性的成果 (①どのように取り組み、どのような成果があったか (工夫を凝らした点、従来事業から改善した点を含む)、②どの部分につき進展・成果が不十分であったか、その原因、次年度での改善方法) を具体的に記載のこと。

4 事業総括者による評価（2ページ程度）

領土・主権・歴史をめぐる様々な問題が特に近隣諸国との間で外交上の問題となっている。他方、我が国では、これらの諸問題について、質の高い研究が積み重ねられ、客観的な事実に基づく事実の解明も進んでいる。こうした中、領土・主権・歴史に関する調査研究・対外発信活動を実施し、関連する客観的な視点を国内外に共有・発信することは益々重要となってきた。令和2年度には、コロナ禍の制約の中で、オンラインを活用した検討会の開催を含め、工夫して事業を遂行し、以下のとおり、新たな知見の蓄積及び対外発信のいずれについても大きな成果を上げ、日本外交に貢献した。

●事業を通じて得られた知見

1) 領土関連の資料収集、調査を通じて新たに得られた知見とその公表

・尖閣諸島に関しては、石井望長崎純心大学准教授による調査の成果として、中国が自らの領有権主張の根拠とする文書の解釈についての誤謬を指摘するプレスリリースを発出した。また1895年以前から尖閣諸島を日本領とする欧州古地図（本古地図については全国紙1面で報じられた）など、我が国の立場を強化し得る古地図を収集した。

・竹島に関しては、船杉力修・島根大学准教授に依頼して行った古地図の調査・分析の結果、竹島を日本領と記載する1953年、1954年の米政府作製航空図についての報道発表を行った。これは当時の米政府の認識、直前に批准されたサンフランシスコ平和条約の内容を反映したものであり、我が国の立場を強化し、韓国側の主張を否定するものとして、複数の全国紙で報道され（1紙は1面）、大きな反響を呼んだ。本件は英字紙でも報道され、その後報道発表資料の全文英訳をHPに掲載し、広く英語圏にも広報を行った。また、竹島を日本領と記載する1955-97年の米政府作製航空図9点、52年の海図4点についても報道発表を行い、広く報道された。現在、これらの英訳等を準備中である。

さらに、船杉准教授による、島根県編入前後の竹島における地元の活動にかかる調査の成果として、関係者から貴重な証言が得られたところ、右証言動画を収録・公開し、全国紙でも報道された。また、島根県の地元山陰新報社に依頼し、昭和20年から15年間の全紙面を対象に悉皆調査を行い、竹島関連記事を抽出することで、韓国による占拠までの日本と竹島とのかかわりを中心に、地元からみた当時の状況を明らかにした。なお、本調査については同紙で報じられた。

2) 検討会を通じて新たに得られた知見

・領土分野では日本に関わる問題を念頭に、近隣諸国が主張する「歴史的権利」「沈黙」といった論点を国際判例や領土紛争解決事例に照らして整理検討したほか、離島の日本領域「編入」の過程や明治政府の国際法理解、諸外国の理解等につき、新たな史料等に基づいて検討を実施した。

・歴史分野の両検討会では、周辺国の歴史認識問題をめぐる状況を様々なテーマを材料に確認し、それらが相手国の政策としてどう表出されているかについて分析を行うと共に、また、近年政策決定者らの回顧録等の公開が相次ぐ状況を受け、それらをどう解釈分析し新たな視座へとつなげるかについても議論を行った。以上の概要はHPに掲載した。

3) シンポジウム等イベントを通じて新たに得られた知見

・オンラインで開催の「第2回東京グローバル・ダイアログ」において領土・海洋問題に関するセッションを設け、海外有識者も交えて日本周辺の領土・海洋問題と法の支配の確保について議論を行った。日本における領土・主権にかかわる問題及び近代国際法上の「国家領域」概念の受容過程を紹介するとともに、中国の力による威圧と現状変更の試みについて議論し、法の支配の確実な実現のために多角的な視点からの対応が不可欠であること、日本の役割が重要であることが内外参加者に向けて示された。

・国際連盟創設とワシントン会議開催100周年を記念してウェビナーを開催した。「国際協調からその後の崩壊へ」と単線的に語られがちな戦間期東アジア情勢が、最新の研究成果を踏まえて、実は矛盾や緊張を初めから孕んでいた時代であったことが示され、日本は受動的なプレーヤーではなく、主要当事国の一つとして外交的に対処したことが明らかにされた。

●発信、翻訳出版事業における新たな成果

・今年度も翻訳・出版事業を継続実施した。日本統治期の朝鮮半島経済発展への貢献を、経済的な統計データを用いて実証的に描く木村光彦『日本統治下の朝鮮—統計と実証研究は何を語るか』（中公新書、2018年）や、「中国は未来志向で対日外交を進めるべき」とする馬立誠『憎しみに未来はない—日中関係新思考』（岩波書店、2014年）、北岡伸一『日本の近代5 政党から軍部へ』（中央公論新社、1999年）等の和本英訳本7タイトルを英訳翻訳のうえ、前年度から大幅に増加となる、合計約10,000冊を在外公館及び国内外の関係機関大学・研究所・図書館等に広く配布、日本の視座を理解促進にすることに寄与した。

・当研究所英文ジャーナル『Japan Review』においても積極的な発信を行い、本年度は日本の人種差別撤廃条項提案100周年をテーマに加え、昨年実施したシンポジウムの東シナ海・南シナ海

における国際法に基づく秩序への挑戦等、こうしたイベントの成果を収録した本ジャーナルを内外に広く配布した。

- ・尖閣諸島に関して、明・清代から中国が管理しているとの中国側の主張の誤謬を示す下條正男
- ・拓殖大学教授の論稿をHPに掲載した。
- ・日本海呼称問題について、韓国の歴史的文書に基づく主張の誤謬を正す下條拓殖大教授の論稿を日中韓三か国語統合冊子の形で、在外公館、領土主権展示館、島根県など幅広く配布した。また上記『Japan Review』にも掲載した。
- ・我が国固有の領土である尖閣諸島の自然を紹介するためのコンテンツ「尖閣諸島の自然」を作成。島の植生や生物動態の経年変化を長年科学調査してきた成果に基づく3D立体画像モデルを、来年度から図書・閲覧室において公開予定。

●外交政策立案への貢献

本事業は企画時点から政策志向的な観点で立案されており、領土・歴史とも各事業の遂行それ自体が日本外交と直接的関連を有する。本事業の各検討会の会合には外務省関係者がオブザーバーとして参加し出席者との議論を行い、項目によっては報告書の形での提言も実施している。こうしたやりとりを通じて、政府側の関心事項や問題意識を把握しつつ事業を推進するとともに、事業を通じて政策担当者に有識者側の最新の研究成果を提供している。

また、政府との関係では内閣官房の領土主権展示館との連携強化にも努めており、これも広く外交政策への貢献と言える。上記の1953年、54年の米国製航空図は、領土主権展示館による2020年度第一回地方巡回展（広島、松江）の主要展示物の1つとなった。その他、資料の提供等様々な分野で協力し連携に努めている。

●その他

当研究所は、米ペンシルバニア大学が公表する「世界シンクタンク・ランキング」の2020年版で過去最高の8位を達成するとともに、「シンクタンク・オブ・ザ・イヤー2020」を受賞した。また、研究活動における女性比率増加に努めている。それに加え、大学院生を若手客員研究員として4人起用し、研究体制の多様化と次世代の研究者育成にも積極的に取り組んでいる。

第8号様式 別紙1 事業実施体制の詳細

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業統括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所 理事長	事業全般の指導 ・統括
事業総括	市川 とみ子	日本国際問題研究所 所長	事業全般の総合 調整
研究総括	永瀬 賢介	日本国際問題研究所 研究調整部長	研究総括
特別研究員	高地 雅夫	日本国際問題研究所 特別研究員	事業実施統括
研究員	四方 千紘	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究員	赤川 尚平	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究員	栞原 響子	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究員	谷 一巳	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究員	河合 玲佳	日本国際問題研究所	事業実施担当

研究員	榎本 浩司	研究員 日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究助手	富田 優子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務、会計、渉外
研究助手	由村 弘子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務、会計、渉外
研究助手	小柴 千代子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務、会計、渉外
研究助手	鷲ノ上 里美	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事務、会計、渉外
【海外フェロー】	ヴァレリー・ニケ (仏)	仏戦略研究財団アジア 研究主任	共同研究
	ジョナサン・ミラー (カナダ)	米外交問題評議会国際 問題フェロー	共同研究
	モニカ・チャンソリア (インド)	元・印陸上戦争研究センター シニアフェロー	共同研究

【運営委員】	トーマス・ウィルキンズ (豪州)	シドニー大学上級講師	共同研究
	奥脇 直也	東京大学名誉教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	事業全般に対する助言
	兼原 敦子	上智大学法学部教授	事業全般に対する助言
	北岡 伸一	国際協力機構(JICA)理事長	事業全般に対する助言
	國分 良成	防衛大学校校長	事業全般に対する助言
	坂元 一哉	大阪大学大学院法学研究科教授	事業全般に対する助言
	田中 明彦	政策研究大学院大学学長／日本国際問題研究所上席客員研究員	事業全般に対する助言
	中谷 和弘	東京大学大学院法学政治学研究科教授	事業全般に対する助言
	中西 寛	京都大学法学研究科教授	事業全般に対する助言
波多野 澄雄	国立公文書館アジア歴史資料センター長	事業全般に対する助言	

【歴史分科会】	柳原 正治	放送大学教養学部教授	事業全般に対する助言
	ジェラルド・カーティス	コロンビア大学名誉教授	事業全般に対する助言
	細谷 雄一	慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	事業全般に対する助言
	川島 真	東京大学大学院総合文化研究科教授	事業全般に対する助言
	北岡 伸一	国際協力機構(JICA)理事長	歴史事業に対する助言
	國分 良成	防衛大学校校長	歴史事業に対する助言
	坂元 一哉	大阪大学大学院法学研究科教授	歴史事業に対する助言
	田中 明彦	政策研究大学院大学学長／日本国際問題研究所上席客員研究員	歴史事業に対する助言
中西 寛	京都大学法学研究科教授	歴史事業に対する助言	

【領土・主権分科会】	波多野 澄雄	国立公文書館アジア歴史資料センター長	歴史事業に対する助言
	ジェラルド・カーティス	コロンビア大学名誉教授	歴史事業に対する助言
	細谷 雄一	慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	歴史事業に対する助言
	川島 真	東京大学大学院総合文化研究科教授	歴史事業に対する助言
	中山 俊宏	慶應義塾大学総合政策学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	歴史事業に対する助言
	奥脇 直也	東京大学名誉教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	領土・主権事業に対する助言
	兼原 敦子	上智大学法学部教授	領土・主権事業に対する助言
	中谷 和弘	東京大学大学院法学政治学研究科教授	領土・主権事業に対する助言
	柳原 正治	放送大学教養学部教授	領土・主権事業に対する助言

【領土紛争解決方式検討会】	兼原 敦子 (チーフ)	上智大学法学部教授	判例・国際法概念研究
	酒井 啓亘	京都大学大学院法学研究科教授	判例・国際法概念研究
	玉田 大	神戸大学大学院法学研究科教授	判例・国際法概念研究
	深町 朋子	福岡女子大学国際文理学部国際教養学科准教授	判例・国際法概念研究
	北村 朋史	東京大学大学院総合文化研究科准教授	判例・国際法概念研究
【「領域」概念の歴史的変遷検討会】	柳原 正治 (チーフ)	放送大学教養学部教授	「領域」概念研究
	森 肇志	東京大学大学院政治学研究科教授	「領域」概念研究
	山田 哲也	南山大学総合政策学部総合政策学科教授	「領域」概念研究
	佐々木 雄一	明治学院大学法学部専任講師	「領域」概念研究
【国際政治史検討会】	細谷 雄一 (チーフ)	慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	国際政治史研究

	中山 俊宏	慶應義塾大学総合政策 学部教授／日本国際問 題研究所上席客員研究 員	国際政治史研究
	五百旗頭 薫	東京大学大学院法学政 治学研究科教授	国際政治史研究
	森 聡	法政大学法学部教授	国際政治史研究
	井上 正也	成蹊大学法学部教授	国際政治史研究
	中島 琢磨	九州大学大学院法学研 究院准教授	国際政治史研究
	板橋 拓己	成蹊大学法学部教授	国際政治史研究
	宮下 雄一郎	法政大学法学部教授	国際政治史研究
	楠 綾子	国際日本文化研究セン ター准教授	国際政治史研究
	高橋 和宏	法政大学法学部教授	国際政治史研究
	白鳥 潤一郎	放送大学教養学部准教 授	国際政治史研究
	合六 強	二松学舎大学国際政治 経済学部専任講師	国際政治史研究

【東アジア史検討会】	川島 真 (チーフ)	東京大学大学院総合文化研究科教授	東アジア史研究
	三宅 康之	関西学院大学国際学部教授	東アジア史研究
	井上 正也	成蹊大学法学部教授	東アジア史研究
	青木 まき	日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター東南アジア I 研究グループ グループ長代理	東アジア史研究
	小林 聡明	日本大学法学部准教授	東アジア史研究
	杉浦 康之	防衛省防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官	東アジア史研究
	福田 円	法政大学法学部教授	東アジア史研究
	関 智英	津田塾大学学芸学部准教授	東アジア史研究
帯谷 俊輔	東京大学大学院総合文化研究科助教	東アジア史研究	

第8号様式 別紙2 (自由書式)

1 基礎的情報収集・調査研究

(1) 検討会の開催

我が国の領土・主権・歴史の事業全般について、運営委員より助言頂く場として、運営委員会が設置されている。そして領土・主権・歴史問題についての論点を整理・検討する場として、4つの検討会（国際政治史検討会、東アジア史検討会、領土紛争解決方式検討会、「領域」概念の歴史の変遷検討会）が組織され、会合等を開催した。検討会は関係者限りで実施し、各委員をはじめ、関連分野の知見を有する外部の専門家にも登壇や参加を依頼し、協力関係を構築するとともに、調査研究事業を推進した。なお、検討会の委員構成は、別紙1事業実施体制の詳細のとおり。

(ア) 運営委員会：事業全般（企画・運営）について運営委員より助言いただく会合

2020年度はCOVID-19の影響により、7月開催予定であった第1回運営委員会の実施は見送った。2021年3月に実施予定であった第2回運営委員会は、日程の都合により、4月2日にオンラインで開催予定である。

(イ) 歴史検討会：

「20世紀の日本の歩み」について歴史的な視座から検討を行うことを目的としている。

(i) 国際政治史検討会：

日本外交史を中軸に据えつつ、国際政治史の中における日本の歩みを広く検討する。

・第1回会合：2020年7月16日（於：オンライン）

議題：回顧録、オーラル・ヒストリーと外交史研究

発表者：白鳥 潤一郎（放送大学教養学部准教授）

参加者数：19名

・第2回会合：2020年8月7日（於：オンライン）

議題：フランスと「サンフランシスコ講和への道」 - 敗戦国日本の処遇をめぐる外交 -

発表者：宮下 雄一郎（法政大学法学部教授）

参加者数：21名

・第3回会合：2020年11月27日（於：オンライン）

議題：日本政府の「選択」 - 多数講和と寛大な講和

発表者：楠 綾子（国際日本文化研究センター准教授）

参加者数：23名

・第4回会合 2020年12月17日（於：オンライン）

議題：サンフランシスコ体制とイギリス、1945-1951年

発表者：細谷 雄一（慶應義塾大学法学部教授）

参加者数：21名

・第5回会合 2021年3月19日（於：オンライン）

議題：核兵器の持ち込み問題に関する一考察：1954年～1964年——「陸」の核兵器から
「海」の核兵器へ

発表者：中島 琢磨（九州大学大学院法学研究院准教授）

参加者数：19名

(ii) 東アジア史検討会：

日本とアジア諸国との関係（再）構築の過程を検討することで、日本外交が向き合う課題について議論を行う。

・第1回会合：2020年6月19日（於：オンライン）

議題：戦争遺留問題—対日新思考への反論と対日歴史政策

発表者：川島 真（東京大学大学院総合文化研究科教授）

コメント：劉 傑（早稲田大学社会科学総合学術院教授）

参加者数：22名

・第2回会合：2020年7月17日（於：オンライン）

議題：慰安婦問題と韓国社会—李容洙氏の記者会見以後の状況を中心に

発表者：小林 聡明（日本大学法学部新聞学科准教授）

コメント：李 元徳（国民大学教授）

参加者数：29名

・第3回会合：2020年9月23日（於：オンライン）

議題：薛化元主編、永山英樹訳『詳説台湾の歴史——台湾高校歴史教科書』（雄山閣、2020年）を読む

発表者：新田 龍希（早稲田大学台湾研究所次席研究員）

コメント：三澤 真美恵（日本大学文理学部教授）

参加者数：18名

・第4回会合 2020年10月26日（於：オンライン）

議題①：二つの平和条約と日台経済—経済史の視座

発表者：洪 紹洋（国立陽明大学准教授）

議題②：サンフランシスコ講和条約とフィリピン—国際主義と現実主義の定着

発表者：高木 佑輔（政策研究大学院大学准教授）

参加者数：19名

・第5回会合 2020年11月6日（於：オンライン）

議題①：中国から見た戦後体制—対日和約をめぐる—

発表者：川島 真（東京大学大学院総合文化研究科教授）

議題②：サンフランシスコ講和条約・日韓基本条約による解決問題の「未解決」化：在韓被爆者問題をめぐる日韓関係と韓国の対日外交の変化に焦点をあてて

発表者：小林 聡明（日本大学法学部新聞学科准教授）

参加者数：22名

・第6回会合 2021年2月3日（於：オンライン）

議題：「転型正義」—現代台湾における重層的な移行期正義の展開—

発表者：平井 新（早稲田大学 地域・地域間研究機構 次席研究員）

参加者数：19名

(iii) 東アジア史・国際政治史合同検討会

・第1回会合 2021年2月3日（於：オンライン）

議題：サンフランシスコ講和体制と「和解」の構造

発表者：波多野 澄雄（国立公文書館アジア歴史資料センター長）

参加者数：29名

(ウ) 領土・主権関連検討会

我が国の領土・主権に関連する論点について国際法の観点から検討を行うことを目的としている。

(i) 領土紛争解決方式検討会：国際判例やその他の領土紛争解決事例の最新の動向及び領土に関わる国際法概念の使われ方や意義の変化などについて、特に日本の領土問題を念頭に置いて論点を整理して検討する。

・第1回会合 2020年6月30日（於：オンライン）

議題：国連海洋法条約の紛争解決手続における「主権紛争」の存在認定

発表者：玉田 大（神戸大学大学院法学研究科教授）

参加者数：14名

・第2回会合 2020年8月28日（於：オンライン）

議題：国際裁判における「前近代」の「領域支配」の援用と評価

発表者：深町 朋子（福岡女子大学国際文理学部准教授）

参加者数：16名

・第3回会合 2020年10月30日（於：オンライン）

議題：領域紛争の解決基準としての国際法の妥当性：意思・時間的要素・歴史的権利を中心に）

発表者：兼原 敦子（上智大学法学部教授）

参加者数：16名

・第4回会合 2020年12月1日（於：オンライン）

議題：議題：領域紛争における沈黙の意義：学説と尖閣諸島問題への示唆の分析を中心として

発表者：北村 朋史（東京大学大学院総合文化研究科准教授）

参加者数：15名

- ・第5回会合 2021年1月29日（於：オンライン）

議題：領域紛争における決定的期日と時際法の関係について

発表者：酒井 啓亘（京都大学大学院法学研究科教授）

参加者数：11名

(ii) 「領域」概念の歴史的変遷検討会：近代国際法関係の成立以前のアジアの空間秩序観とその実態を検討し、現代の領土問題に関係づけて論点を整理して検討する。

- ・第1回会合 2020年6月29日（於：オンライン）

議題：離島の日本領域「編入」－尖閣諸島と竹島を中心として

発表者：柳原正治 放送大学教養学部教授

参加者数：18名

- ・第2回会合 2020年7月13日（於：オンライン）

議題：明治政府の国際法理解「先占」を中心に

発表者：佐々木 雄一（明治学院大学法学部専任講師）

参加者数：19名

- ・第3回会合 2020年11月27日（於：オンライン）

議題：1870年代日清関係における「国際法の適用」と英国の対応－台湾出兵から琉球処分にかけて－

発表者：森 肇志（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

参加者数：13名

- ・第4回会合 2020年12月14日（於：オンライン）

議題：「開国」・「文明化」・「帝国化」

発表者：山田 哲也（南山大学総合政策学部総合政策学科教授）

参加者数：11名

(iii) 領土紛争解決方式検討会・「領域」概念の歴史的変遷検討会 合同ラウンドテーブル

- ・第1回会合 2020年3月13日（於：オンライン）

議題：「領域」概念の歴史的変遷検討会及び領土紛争解決方式検討会における成果として作成予定の論文集（令和3年度公表）に関する意見交換の機会として、外務省関係者も参加したラウンドテーブルを開催した。

参加者数：24名

(2) 我が国の領土・主権・歴史に関する国内外の資料の収集・整理・分析・公開

日本の領土・主権・歴史に関する議論に資する日本語・英語などの一次史料を含む重要文献について、運営委員会等の専門家、協力者、および領土・歴史センターの研究者が調査を行った。今年度は COVID-19 による渡航制限、現地史料館の閉鎖等による調査への制限があったものの、領土専門家や民間の資料調査会社に依頼して国内での資料収集を行ったほか、各機関のオンラインサービスによる調査や、各国資料を収録したデータベースなどを活用することにより、資料の収集・整理・分析・公開を行うことができた。

(ア) 歴史関連

米国立公文書館や英国立公文書館や大英図書館等のオンラインカタログを通じて史料状況について調査を実施した。史料データベースを用いて、オンライン上で電子データとして利用可能な史料の収集・整理・分析を行った。

(イ) 領土・主権関連

(i) 「領域」概念の歴史的変遷検討会に関連し、柳原正治教授（放送大学）による国立国会図書館、東京都公文書館等における史料調査を実施した。

(ii) 尖閣諸島

・石井望准教授（長崎純心大学）による国立国会図書館、国立公文書館、鹿児島、沖縄等における史料調査を実施した。

・船杉力修准教授（島根大学）による、尖閣諸島を含む古地図の収集を実施した。

・2020年12月15日、原田義昭衆議院議員高田秘書より、尖閣諸島を日本領と記した19世紀後半の地図原本の寄贈を受けた。「領土・主権展示館」での展示のために複製を貸し出したほか、原本を領土・歴史センターの図書閲覧室に所蔵し、公開に向けた準備を進めている。

(iii) 竹島

・船杉准教授が、竹島に関する一次資料収集・聞き取り調査（オーラルヒストリー）のフィールドワークをベースにし、古地図・古書の探索を含めた総合的な竹島研究のための一次資料収集・聞き取り調査等を実施した。

・竹島問題の専門家による分析に活用するため、山陰中央新報社（およびその前身の島根新聞社）が1945年から1959年に発行した新聞から、竹島関連の記事を抽出する作業を行った。

・竹島に関する一次資料の調査・収集として、民間の資料調査会社に依頼し、国内の複数の資料館での資料の収集を行った。

2 海外調査研究機関・有識者の参画・協力・連携

(1) シンポジウム・検討会の共催・登壇・参加

(ア) 第2回東京グローバル・ダイアログ

本年度の東京グローバル・ダイアログは、オンラインでの開催となった。領土問題／法の支配への影響に関する分科会には、フィリピン・デラサール大学国際学部特別教授のレナート・デ・カストロ氏や米国・海軍大学校ストックトンセンター所長のジェームズ・クラスカ氏の登壇者としての参加も得て、インド太平洋地域の領土・海洋問題や法の支配について議論を行った。

(イ) 海洋法国際会議

大規模な集会や国際的な移動の制約等をうけて1年間の延期となったが（2021年5月開催予定）、同会議の共催先であるヴァージニア大学海洋法・政策センター、米国海軍大学校、世界海事大学といった研究機関と緊密に連携し、時宜にかなう会議を開催できるよう、アジェンダや登壇者の決定等で引き続きの協力を行った。

(ウ) 東アジア史検討会

オンライン形式による検討会実施という利点を生かし、海外研究者の登壇を実現した。

第2回東アジア史検討会：李元徳（国民大学教授） 韓国

第4回東アジア史検討会：洪紹洋（国立陽明大学准教授） 台湾

(2) 海外フェローの活動

日本国際問題研究所のSenior Visiting Fellowの資格で、前年度より引き続き、4名の海外フェロー（詳細は別紙1．事業実施体制のとおり）を海外の有力シンクタンク等から招聘した。海外フェローは、領土・主権・歴史の分野で研究を行い、その成果を、Policy Brief (P B)、英文ジャーナルの執筆、ウェビナーへの登壇等により発表した。COVID-19の影響で3名は来日できなかったが、各自の拠点をベースに活動している。

【登壇したウェビナー等】

● ジョナサン・ミラー

- ・ 6月12日 “Japan and China - Balancing Globalization and National Security”
- ・ 6月26日 ”Japan’ s Reaction to Shifting Geopolitical Tides” - Canadian International Council
- ・ 9月14日 “Geopolitical Risks in North East Asia” , Webinar Presentation, ICIS
- ・ 11月25日 “China Threat - Canadian Perspective” , Webinar Presentation, Peterson Capital Advisory
- ・ 12月11日 ”Maritime Security Challenges in Indo-Pacific”, Webinar Presentation, Ottawa
- ・ 1月21日 ”Maritime Security Challenges in Indo-Pacific”, Webinar Presentation, Ottawa

他

● モニカ・チャンソリア

- ・ 10月6日 Webinar by Fondation pour la Recherche stratégique (FRS, Paris) on Role of China & US in post-Covid 19 context: Challenge for Japan, Europe & Indo-Pacific
- ・ 2月8日 “Real Issues, Real Voices, Real Japan” , Japan Forward

他

● トーマス・ウィルキンズ

- ・ 2月25日 ”“The Australia Japan Special Strategic Partnership and the Rules-Based Order”, Japan’ s Grand Strategy in the Indo-Pacific Region :Debates, Dialogues and Deliberations, SIS, JNU”

他

【主な Policy Brief 他】

- ・ Arbitration as a Means to Settle Territorial Disputes in the South China Sea: Case Study and History of China and The Philippines (2020年5月15日) モニカ・チャンソリア

https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/PolicyBrief_Chansoria_200515.pdf

- ・ India-China Unsettled Boundary & Territorial Dispute: Institutionalized Border Mechanisms since 39 Years, Sans Resolution (2020年7月31日) モニカ・チャンソリア

https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/PolicyBrief_Chansoria_20200731.pdf

- ・ The Cowra Breakout, 5 August 1944: Australia-Japan historical reconciliation in perspective (2020年8月30日) トーマス・ウィルキンズ (弊所Facebook掲載のコラム) https://www.facebook.com/JIIAen/posts/974897579654942?_tn_=K-R

- ・ Japan at a Political and Strategic Crossroads: Complex Strategic Choices and a Balancing Act? (2020年12月25日) ヴァレリー・ニケ

https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/PolicyBrief_Niquet_201225.pdf

- ・ Japan, Hikari Kikan, and Subhash Chandra Bose' s Indian National Army: The Defining, Yet Unfinished 1940s Connect (2021年2月5日) モニカ・チャンソリア

https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/PolicyBrief_Chansoria_210205.pdf

他

(3) 出版成果物への参画

(ア) 論文集『サンフランシスコ講和と東アジア』

2021年度に東京大学出版会からの刊行を予定している論文集『サンフランシスコ講和と東アジア』の執筆者として米国・マイケル・シャラー名誉教授(アリゾナ大学)、台湾・洪紹洋准教授(国立陽明大学)が参画。

(イ) 英文ジャーナル (Japan Review)

研究成果及び収集等を行った国内外の資料の発信を行うため発刊している英文ジャーナル『Japan Review』において、昨年度、戦略国際問題研究所(CSIS)との共催で開催したシンポジウム「China's Maritime Ambitions in the First Island Chain and Beyond」を特集し、同会議に登壇したシンガポール・コリン・コー・スウィー・リーン研究員(南洋理工大学ラジャラトナム国際学大学院)、豪州・ジョナサン・プライク太平洋諸島プログラム部長(ローウィー研究所)、米国・村野将研究員(ハドソン研究所)等の論考を掲載した。

3 外交政策立案への貢献

(1) 検討会への外務省職員の参画

本事業において実施した検討会は、全て政策形成・立案に役立てる観点から企画されており、各会合に外務省からの参加者を得て議論を行っている。こうした議論を通じて政府側の関心事項や問題意識を把握するとともに、有識者の最新の研究成果を政府側に提供した。

(2) 資料提供

・英文ジャーナル、英訳出版した書籍7冊を外務省へ提供し、在外公館へ配布され、職務参考や広報用に活用予定。また、日本海呼称問題についての3か国語統合リーフレット「日本海は世界が認めた唯一の呼称」を、外務省へ提供し、広く在外公館へ配布。

4 成果の対外発信・共有

(1) 公開イベント

(ア) ウェビナー「中国戦狼外交の表裏：対外行動に影響を及ぼす要因」

開催日時：2020年9月28日

開催場所：東京（オンライン）

登壇者：

加茂具樹 慶應義塾大学総合政策学部教授（スピーカー）

阿古智子 東京大学総合文化研究科教授（スピーカー）

栗原響子 日本国際問題研究所研究員（モデレーター兼スピーカー）

テーマ：尖閣諸島問題などに対する、中国の「戦狼外交」と呼ばれる対外行動において、強制姿勢と協調姿勢がせめぎ合っている要因を、中国の政策決定過程に生じた政治的要因や国内世論の動きといった社会的要因の両面から紐解き、領土・主権等をめぐる問題において日本がいかにして中国と向き合っていくべきかを議論した。

視聴者数：207名

<https://www.youtube.com/watch?v=epasU3kFCog>

(イ) 第2回東京グローバル・ダイアログ「インド太平洋の今日と明日：戦略環境の変容と国際社会の対応」：分科会「領土問題／法の支配への影響」

開催日：2021年2月27日

開催場所：東京（オンライン）

モデレーター：

栗原敦子 上智大学法学部教授、国際法学会代表理事

スピーカー：

レナート・デ・カストロ デラサール大学教授

古谷健太郎 政策研究大学院大学連携教授、海上保安大学校教授

ジェームズ・クラスカ 米海軍大学ストックトン国際法センター所長・教授

柳原正治 放送大学教養学部教授

概要：19 か国・1 地域から 64 名の有識者が登壇し内外から約 1500 名の視聴者が参加登録した「第 2 回東京グローバル・ダイアログ」を開催した（日本語・英語）。その中で「領土問題・法の支配への影響」をテーマに分科会セッションが行われた。同セッションでは、インド太平洋地域の戦略環境の変容を念頭に、日本とその周辺で直面する領土・海洋問題と法の支配の確保について議論され、第一に、中国との長い歴史的関係にある日本が、法執行により現在の緊張関係に対応すべきこと、第二に、中国の一方的な領域の現状変更が、東シナ海でも南シナ海でも安全保障上の強い懸念を生じ続けていることが認識共有された。こうした議論を通じ、法の支配の確実な実現のためには、多角的な視点からの対応が不可欠であることが確認された。

視聴者数：106 名

https://www.jiia.or.jp/TGD/tgd2021_final.php?11

(ウ) ウェビナー「国際連盟・ワシントン体制 100 周年記念ウェビナー―戦間期東アジアの国際主義の再検討―」

開催日時：2021 年 3 月 10 日

開催場所：東京（オンライン）

モデレーター兼スピーカー：

帯谷俊輔（東京大学大学院総合文化研究科助教）

スピーカー：

菅原健志（愛媛大学法文学部講師）

中谷直司（帝京大学文学部准教授）

熊本史雄（駒澤大学文学部教授）

コメンテーター：

川島真（東京大学大学院総合文化研究科教授）

概要：2020 年は国際連盟成立から 100 周年であり、また 2021 年から 2022 年にかけてはワシントン会議の開催から 100 周年を迎えることを踏まえ、ベルサイユ会議とワシントン会議のはざまに位置する 1919 年から 1921 年の期間を中心に着目し、戦間期のイメージを再検討するこ

とし、当時をステレオタイプな「国際協調」のイメージで塗りつぶすのではなく、相互の潜在的な矛盾や緊張関係について、最新の研究成果を踏まえて改めて問い直した。

視聴者数：143名

(2) 検討会の成果の発信

(ア) 領土紛争解決方式検討会および「領域」概念の歴史の変遷検討会：研究成果を論文集として出版すべく、準備中。

(イ) 国際政治史検討会および東アジア史検討会：委員の報告内容については、1200字程度の「概要」として取りまとめ、ホームページに掲載した。

・国際政治史検討会：<https://www.jiia.or.jp/JIC/kentoukai1-log.php>

・東アジア史検討会：<https://www.jiia.or.jp/JIC/kentoukai2-log.php>

(3) 出版

(ア) 翻訳出版

国内外の機関約1300箇所へ今年度までに出版済みの書籍を配布し(約1万冊)、対外発信に努めた。本年度出版したのは下記のとおり。

- ・北岡伸一『日本の近代5 政党から軍部へ1924-1941』(中公文庫、2013年)
- ・木村光彦『日本統治下の朝鮮 統計と実証研究は何を語るか』(中公新書、2018年)
- ・國分良成『中国政治から見た日中関係』(岩波現代全書、2017年)
- ・白石隆『海の帝国—アジアをどう考えるか』(中公新書、2000年)
- ・波多野澄雄『太平洋戦争とアジア外交』(東京大学出版会、1996年を基にした改稿原稿(大東亜会議について))
- ・馬立誠『憎しみに未来はない—日中関係新思考』(岩波書店、2014年)
- ・福永文夫『日本占領史1945-1952』(中公新書、2014年)

(イ) 英文ジャーナル(Japan Review)の刊行

研究成果及び収集等を行った国内外の資料の発信を行うため、平成29年度より引き続き英文ジャーナル(Japan Review)を発刊した。日本の人種差別撤廃条項提案100周年をテーマに昨年実施

したシンポジウムや、東シナ海・南シナ海における国際法に基づく秩序への挑戦について CSIS と共催したセミナーを特集し、こうしたイベントの成果をより広範に発信した。また、各号ともホームページに掲載するとともに、国内外の図書館等に広く配布した。また、関係の海外専門家に電子版を共有し、SNS 等での発信を推奨ことで、海外有識者への発信に努めた。

© Vol.3 No.3-4

https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/JapanReview_Vol3No3-4.pdf

パリ講和会議から 100 周年を記念し、2019 年 11 月 2 日に京都で開催した「人種差別撤廃条項提案 100 周年シンポジウム」での報告を元にした論稿を掲載。

特集：Commemorating the Centennial Anniversary of Japan's Racial Equality Proposal: Remaking the International Order after the WWI

- ・ Hiroshi Nakanishi, Japan at the Paris Peace Conference: Focusing on the Proposal to Abolish Racial Discrimination
- ・ Ryoichi Tobe, The Racial Equality Proposal and the Ministry of Foreign Affairs
- ・ Jun'ichiro Shoji, The Racial Equality Issue and Konoe Fumimaro
- ・ Shin Kawashima, Chinese and Taiwanese Perspectives on Japan's Racial Equality Proposal
- ・ Masahiko Asada, A "Winter Phase" for Arms Control and Disarmament and the Role of Japan
- ・ Takahisa Kawaguchi, Emergence of "State-Centrism" in Cyberspace
- ・ Shin Kawashima, China's Foreign Policy Objectives and Views on the International Order—Thoughts Based on Xi Jinping's Speech at the 19th National Congress—
- ・ Monika Chansoria, Territorial Revisionism via Belt and Road Initiative: Implications of the China-Pakistan Economic Corridor on South Asia's Conventional Deterrence

© Vol.4 No.1

https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/0208_JapanReview_4-1_summer__H1_4_ISSN.pdf

2019年11月18日に米ワシントンにおいてCSISと共催した「中国の第一列島線及びその先の海洋に対する野心」での報告を元にした論稿を掲載。その他、下條正男・拓殖大学教授による日本海呼称問題に関する論稿等を掲載。

特集：China's Maritime Ambitions in the First Island Chain and Beyond

- ・ Masashi Murano, The Challenges and Responses to Japan's Maritime Security
- ・ Collin Koh Swee Lean, Beijing's Reach in the South China Sea
- ・ Jonathan Pryke, China's Growing Presence in the South Pacific
- ・ Atsuko Kanehara, International Law as a Tool to Combat China
- ・ Tetsuo Kotani, China's "Nine Gates" and Security Policy in the Indo-Pacific: Challenges for Japan
- ・ Monika Chansoria, Pacific Islands: A Regional Edifice for Japan and India's Collective Footprint
- ・ Masao Shimojo, The Name "Sea of Japan" Is the Only Internationally Established Name (The Debate Concerning the Naming of the Sea of Japan—Analysis of the South Korean Government's Arguments based on Historical Materials and Maps—)

(ウ) 英文論考 Examining Heisei Japan の出版

平成年間に執筆された有識者による時事問題を扱った英語論稿をテーマ毎に編纂しなおし、「平成」とはいかなる時代であったのかを浮き彫りにすることを目指した論文集。「外交・安全保障」の巻を出版文化産業振興財団より2021年9月刊行予定の為、編集準備作業を編者及び出版社と鋭意実施した。

(4) 情報発信

(ア) Policy Brief (<https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/>)

研究成果及び収集等を行った国内外の資料の発信を行うため、日本国際問題研究所の海外フェローをはじめ、各分野における有識者によるエッセイ、論文をウェブサイトに掲載した(詳細は2.(2))。

(イ) リソースライブラリー

下記の資料を英訳し、国問研のホームページ(リソースライブラリー欄)に掲載準備中。

- ・山田清吉『武漢兵站』（図書出版社，1978年）
- ・鄭忠海（伊野春子訳）『朝鮮人徴用工の手記』（河合出版，1990年）
- ・西川清『朝鮮総督府官吏 最後の証言』（シリーズ日本人の誇り10）（星雲社，2014年）

（ウ）報道発表・コメンタリー

①2020年6月15日、国問研HP掲載 石井望准教授（長崎純心大学）「領土・主権に関する史料収集（これまでの成果について：尖閣諸島）」

「明治18年、上海報道「台湾の東北の島」は尖閣ではなかった」および「三浦按針の朱印船は尖閣周辺海域を通航」をウェブサイトに掲載。https://www.jiia.or.jp/jic/2020/06/15/pdf/20200615pressrelease_senkaku_frontpage.pdf

②2020年6月26日、竹島関係の史料調査、聞き取り調査と並行し、竹島の関係者から、島での漁や生活についての証言を撮影し、証言を収録した動画を公開する事業の成果として、竹島に関する証言の動画を初めてYouTube上で公開した。本件は、全国紙でも掲載された。<https://www.jiia.or.jp/column/20200626-Takeshima.html>

③2020年10月23日、「竹島を日本領と記載する1953年、1954年の米国政府作製の航空図について」をウェブサイトに掲載。米国国立公文書館で発見された、竹島を日本領と記載する、1953年及び1954年の米国政府作製の航空図2点は、竹島が我が国の領土であることが確認された、1951年9月調印、1952年4月発効のサンフランシスコ平和条約の内容を反映していると考えられる。本報道発表については、全国紙でトップページに掲載されるなど、大きな反響を呼ぶとともに、領土・主権展示館の巡回展示（広島、松江）においても展示された。年度内に英語版も掲載済み。また、右に対する韓国メディア等における反論に対する再反論として、2020年12月10日には、追記として、「竹島を日本領と記載する1953年、1954年の米国政府作製の航空図について米国製航空図について—2020年10月23日の韓国・聯合ニュースの報道についての反論）」を掲載した。<https://www.jiia.or.jp/column/20201023-usaf-navigation-chart-1953-1954.html>

④2020年11月16日、国問研HP掲載 下條正男教授（拓殖大学）「日本海は世界が認めた唯一の呼称（日本語、英語、韓国語）」

韓国の歴史的文書に基づく主張の誤謬を示し、韓国側が主張する「東海」に理が無いことを示

した。

*英語版を中心に旧版を大幅改訂したもの。HP 掲載後、三か国語（日英韓）等統合リーフレットは、領土・主権展示館、外務省、島根県竹島資料室等に配布されるとともに、「竹島の日」記念式典等で広く配布された。<https://www.jiia.or.jp/pdf/ryodo/SeaOfJapan.pdf>

⑤2020年12月11日、「米国製航空図「黄海」における竹島の記載について」をウェブサイトに掲載。11月に米国の古書店から購入した米国製航空図を新たに調査した結果、1955年から1997年までの米国国立公文書館所蔵及び個人所蔵の米国政府作製の航空図「黄海」9点において、竹島を日本領と記載していることを新たに確認した。全国紙と地方紙に掲載された。
<https://www.jiia.or.jp/column/20201211-takeshima-on-usaf-chart.html>

⑥2021年2月5日、「米国製の朝鮮半島の航空図における竹島の記載について」をウェブサイトに掲載。米国政府作製の朝鮮半島の航空図で、竹島が日本領として記載されているのを確認したのは初めてである。全国紙と地方紙に掲載された。
<https://www.jiia.or.jp/column/takeshima-20210205.html>

⑦2021年2月15日、国問研 HP 掲載 下條正男教授（拓殖大学）「無主の地だった尖閣諸島」論考：日中および台湾の歴史文書から、尖閣諸島の領有に関する中国の主張の誤りを指摘するもの。
https://www.jiia.or.jp/pdf/ryodo/20210215_SenkakuRonkou.pdf

⑧2021年2月19日、「1952年10月米国政府作製・発行の海図における竹島の記載について」をウェブサイトに掲載。11月に米国の古書店から購入した米国政府作製の海図・航空図を新たに調査した結果、1952年10月米国政府作製・発行の海図「北太平洋北西部」において、竹島を日本領と記載していることを新たに確認した。サンフランシスコ平和条約発効直後の1952年の米国政府作製の海図において、竹島が日本領と記されていることが確認されたのは初めてである。全国紙と地方紙に掲載された。
<https://www.jiia.or.jp/column/195210.html>

(エ) イベント概要（動画含む）

各イベント終了後、概要を国問研ホームページに掲載した。

・中国戦狼外交の表裏

概要：<https://www.jiia.or.jp/column/digest-report-on-webinar-200928.html>

動画：<https://www.youtube.com/watch?v=epasU3kFCog>

動画（英語字幕付き）：<https://www.youtube.com/watch?v=fk5AwJbPZk8>

・第2回東京グローバル・ダイアログ

概要：<https://www.jiia.or.jp/eventreport/202103-TGD2020-report.html>

概要（分科会のみ）：https://www.jiia.or.jp/TGD/tgd2021_final.php?11

動画：https://www.youtube.com/watch?v=xJKPWEv_01I

（オ）尖閣諸島に関するコンテンツの開発・作成

尖閣諸島の自然を紹介するためのコンテンツ「尖閣諸島の自然」を作成。このコンテンツは、日本が島の植生や生物動態の経年変化を長年に渡り科学調査してきた成果をもとに、我が国固有の領土である尖閣諸島に関する正確な情報を広く発信していくもの。来場者は自らこの3D立体画像コンテンツを操作し、様々なポイントをクリックしながら島の自然について学ぶことができる。前年度作成の尖閣諸島上空をアホウドリ視点で飛行するデモ映像「アホウドリ、40年前の尖閣諸島上空を飛ぶ」と合わせて、次年度から日本国際問題研究所の図書・閲覧室において公開予定。

第8号様式 別紙3

評価要綱1(3)ア(イ)～(エ) (中間評価)、2(3)ア(イ)～(エ) (事後評価)に記載されているそれぞれ項目につき、以下の2点を具体的に記載のこと。

- ① どのように取り組み、どのような成果があったか (工夫を凝らした点、従来事業から改善した点を含む)。
- ② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因と次年度での改善方法。

<p>評価要綱1(3)ア(中間評価)、 2(3)ア(事後評価)</p>	<p>① 取組・成果 ② 十分な進展・成果がなかった部分、 原因、次年度の改善方法</p>
<p>(イ)補助事業の成果</p>	<p>基礎的情報収集・調査研究</p>
	<p>補助事業者の情報収集・調査分析能力がどのように強化されたか。</p> <p>① コロナ禍により各種事業が大きな影響を受けるなか、比較的早い段階から全ての検討会をオンライン方式で実施。その結果、初動の遅れにもかかわらず検討会を円滑に実施できた。首都圏以外の在住者や海外ゲストの出席を確保 (例：検討会22回開催)。 ・特に竹島、尖閣の領土関連では、感染影響の少なかった地方での実地調査では着実な成果をあげた。</p> <p>② ただし、オンライン会議方式の導入はインフラ・ノウハウともにほぼゼロの状態から進めざるをえなかったため、今年度の各種行事は総じて試行錯誤しながらの遂行を余儀なくされた。年度後半においてインフラ面は一定の充実を見たが、オンライン会議システムの運営のための体制はいまだ十分とはいえず、知見の共有</p>

		<p>も含めて課題が残っている。</p> <p>また、オンライン方式の導入によって利便性が高まった反面、既存の方式が完全に代替できたとはいいがたく、特に外国での公文書館等の閉鎖による資料収集の中断、海外への調査出張（機関訪問、現地有識者とのインタビュー等）が実施できなかったことによって情報・資料の入手に支障が生じた側面は否定しがたい。</p>
	<p>情報収集・調査分析の成果のHP上での公表等、しかるべき発信が実施できたか。</p>	<p>①従来ウェビナー等のイベント関連や日英論文・コラムの掲載はHPを積極活用し実施してきたが、特に尖閣、竹島の領土関連での史料発掘、聞き取り調査、古地図の発見等の成果を積極的に発信し、また、これらへの海外からの批判に対してもウェブ上での反論を有効に行った。</p> <p>②他方、英語版を含むHPのさらなる改善・充実などの課題への取り組みはいまだ途上であり、英訳作業等は引き続き継続中であり、次年度も質量ともに改善すべく継続的に取り組んでいく。また、「Japan Review」については、原稿執筆からHP掲載までのプロセス、英訳の円滑な実施、年度末に多くの作業が集中するといった課題も明らかとなり、いずれも次年度に改善を図る予定。</p>

海外調査研究機関・有識者の参画・協力・連携	
海外調査研究機関・有識者の参画・協力・連携が適切に得られているか。また、海外調査研究機関。有識者が参画する形で、国際シンポジウム、国際セミナー及び国際研究会等が実施されているか。	<p>①上記の通り、コロナ禍への対応としてオンライン会議システムの導入を早期に進め、試行錯誤しつつも積極活用した結果、TGD 領土セッションで米海軍大他の海外からの参加、検討会における海外識者の登壇を実現した。</p> <p>②他方、国際的なシンポジウムやセミナーについては、対面式でなければ当初予定していた十分な効果を上げることが出来ないと判断された場合や、カウンターパートが対面を希望した場合には、次年度に延期したものもあり、今年度のイベント数は限られた。次年度はコロナ禍を踏まえた上で、計画的に国際シンポジウム等を実施していく。また、オンライン会議の場合、登壇者の出身国によっては議論できる内容が限定されるなど、テーマによってはオンラインで議論することの難しさに直面した。次年度はこうした経験を踏まえて事業を推進していく。</p>
海外調査研究機関・有識者とのネットワーク強化及び相互理解促進ができているか。	<p>①上記 TGD を通じて登壇者との関係強化をはかるとともに、2021 年度開催の予定の海洋法国際会議の準備を鋭意すすめる過程で、提携海外大学の登壇者や関係研究者と人的ネットワークの強化を行った。</p> <p>②他方、日本の見解の理解を促進するためには、中長期的な取り組みと共に</p>

		裾野を広げることも重要であり、従来関係を構築してきた各国のシンクタンク等との関係を維持・強化しつつ、新たな関係構築にも可能な範囲で積極的に取り組んでいく。海外フェローについても、積極的に活用していく。
外交政策立案への貢献		
期待される事業の成果が、現実の外交環境も踏まえた現実的な内容になっているか、また、外務省による外交政策立案に貢献するようなものになっているか。そのために事業実施過程において工夫がなされたか。		<p>①領土・歴史事業全体の方針について議論を行う運営委員会に外務省からのオブザーバー出席を得ていることを含め、外務省関係者との意見交換を通じて、事業の成果が現実的なものとなるよう、また外交政策立案に貢献するものとなるよう、留意している。特に、領土分野では、外務省の関心事項を踏まえた事業運営を実施し、研究成果発表の場では外務省の出席を得て意見交換を実施した。歴史分野では、近隣諸国との歴史認識問題をめぐる最新の国内状況や政策についての視座を提供した。また現在につながる機微なテーマについて、実務経験者とアカデミアとの間で意見交換を実施した。</p> <p>②最終年度である次年度は、領土・歴史分野ともに各検討会の成果をまとめ、外交政策立案に貢献することができるよう一層努めていく。</p>
成果の対外発信・共有		
ホームページ上でのタイムリーな情報提供・発信など、情報収集・調査分析、国際シ		①上述の通り、各活動における英語を含むHP上でのタイムリーな発信の励

	<p>ンポジウム・国際セミナー・国際研究会及び事業の成果を、適時適切に共有・発信する工夫がなされたか。</p>	<p>行、特に領土に関する情報収集、調査分析結果の発信と、中韓から反論があった場合のタイムリーな反論を実施した。</p> <p>・また、個人会員及び法人会員（企業多数）に対し定期的にメルマガを配信することにより調査研究活動を含む当研究所の活動を紹介するとともに、SNSを含めより広い国民に対しても国際情勢について頻繁に情報提供を行っている。さらに、地方自治体関係者への情報提供も行った。</p> <p>②英訳の掲載については遅れがちであるので、作業を加速していく。</p>
	<p>事業の最終成果が適切な形で出版され、事業の最終成果が事業終了後も長期間かつ一般に広く入手できるようになっているか。</p> <p>（※最終年度のみ記載。）</p>	
<p>その他</p>		
	<p>補助事業の目的・意義に照らし、現時点で期待された成果をあげているか（あげつつあるか。）。</p>	<p>①本事業を遂行にあたり各分野を代表する有識者で構成される運営委員会による年度末評価でも、COVID-19の制限のなかで、十分な成果をあげたとの評価を得た。</p>

(ウ) 補助事業実施体制	<p>補助事業の遂行が円滑に行われたか。実施体制の面から対応が不十分と思われる点はないか。若手の有望な研究者の育成等、本補助金を通じて事業実施団体の今後の成長につながるような工夫がなされていたか。</p>	<p>①領土・歴史センターでは、専任の特別研究員 1 名、若手研究者 6 名（全員修士及び博士、半数女性）の専属研究員、研究助手 4 名（全員女性）、若手客員研究員 4 名を置くことで、所外識者との円滑な研究活動を推進するとともに若手の育成にも努めている。また 4 つの検討会においても、計 30 人中、若手が 4 名含まれている（但し、一部は重複）</p> <p>②他方で、日本社会全体の現状として若手人材のひっ迫、女性研究者の絶対数の不足があり、研究分野ごとの相違も大きい。そうした中でも、次年度はさらに積極的な取り組みを行い、当研究所の人的資産の強化と裾野の拡大に努める方針である。</p>
(エ) 補助金の使用	<p>補助金は効果的に使用されていたか。</p> <p>経費積算が事業内容に対して妥当であったか。補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか。</p>	<p>コロナ禍の影響で執行が困難になった出張旅費、招聘費をオンライン会議の環境・インフラ構築と行事实施に振り向けることで、検所期の目的に沿った執行を行うことが出来た。</p> <p>②補助金の執行・管理は適正に行われたが、事業実施のための人員体制は財政上の制約等により十分とはいいがたい状況が継続している。次年度においてはオンラインに加えて海外との往来も一部再開される可能性があり、事業実施体制の一層のひっ迫が予想される</p>

		ことから、補助金の制約の中で業務分 担を一層工夫するなど、実施体制の強 化を図っていきたい。
--	--	--

(了)